

事業費補助金調査票(表)

補助金名	農業近代化資金利子補給補助金
------	----------------

担当課	経済部 農政課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	06	01	02	35	— 20
事業名	農業制度資金利子補給事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	744	千円
R1 予算額	1,116	千円
H30 決算額	556	千円
H29 決算額	577	千円
H28 決算額	425	千円
H27 決算額	529	千円
H26 決算額	656	千円

事業の趣旨・目的	農業生産性の向上と農業所得増大を図るため、農業関係生産施設の整備拡充を図り、農業近代化を推進し、農作業や機械化等、農業関係における資産施設等の整備拡充に必要な資金を貸し付けた金融機関に対し、県市それぞれが利子補給を行う。			補助対象者	【補助対象者】 ・農業近代化資金貸付融資機関							
	開始年度	昭和	37 年度		【補助対象経費】 ・農業近代化資金における利子							
根拠法令等	(市) 成田市農業近代化資金利子補給条例 成田市農業近代化資金利子補給施行規則 (国) 農業近代化資金融通法 農業近代化資金融通措置要綱 農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン 農業経営改善資金基本要綱 (県) 千葉県農業近代化資金利子補給規則 千葉県農業近代化資金取扱要領			補助率	【補助率】【国県等の補助率】 令和元年8月20日現在の利子補給については、 ・ 基準金利 1.35% 県 1.28% 市 0.07% ※利子補給承諾日と貸付実行日の貸付利率が低い方を適用する。 ※県は、直接貸付融資機関へ利子補給する。 ※国は、別途借入者へ助成する。							
留意事項					【近隣自治体の補助率】 各市町が同一基準で実施							
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	成果指標: 利子補給件数 (単位: 件)							
		金額	件数			割合						
	全体事業費	556										
	うち市補助金	556	24			100.0%						
	うち国補助	0				0.0%						
	うち県補助	0				0.0%						
自己負担	0		0.0%									
				<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>18</td> </tr> </table>	年度	数値	平成30年度	24	平成29年度	18	平成28年度	18
年度	数値											
平成30年度	24											
平成29年度	18											
平成28年度	18											

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「元気な農林水産業を育むまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	農業経営改善のため、建構築物、農機具等の近代化を目指す農業者等へ利子補給し、農業者の負担軽減に繋がる。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	利子補給件数 H28:18件 H29:18件 H30:24件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	利子補給を行うことで、農業者の負担軽減を図り、農業経営の近代化の推進に寄与している。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題			
最終評価	維持継続		
評価者所見	国、県、市が一体となって利子補給をすることで、農業生産性の向上と農業所得増大に取り組む際の農業者の負担軽減が図られ、農業経営の改善に向けた建構築物、農機具等の整備拡充により経営の近代化が推進されることから、今後も継続して補助事業を実施する。		